

新規事業採択時評価結果（平成18年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：鈴木 克宗

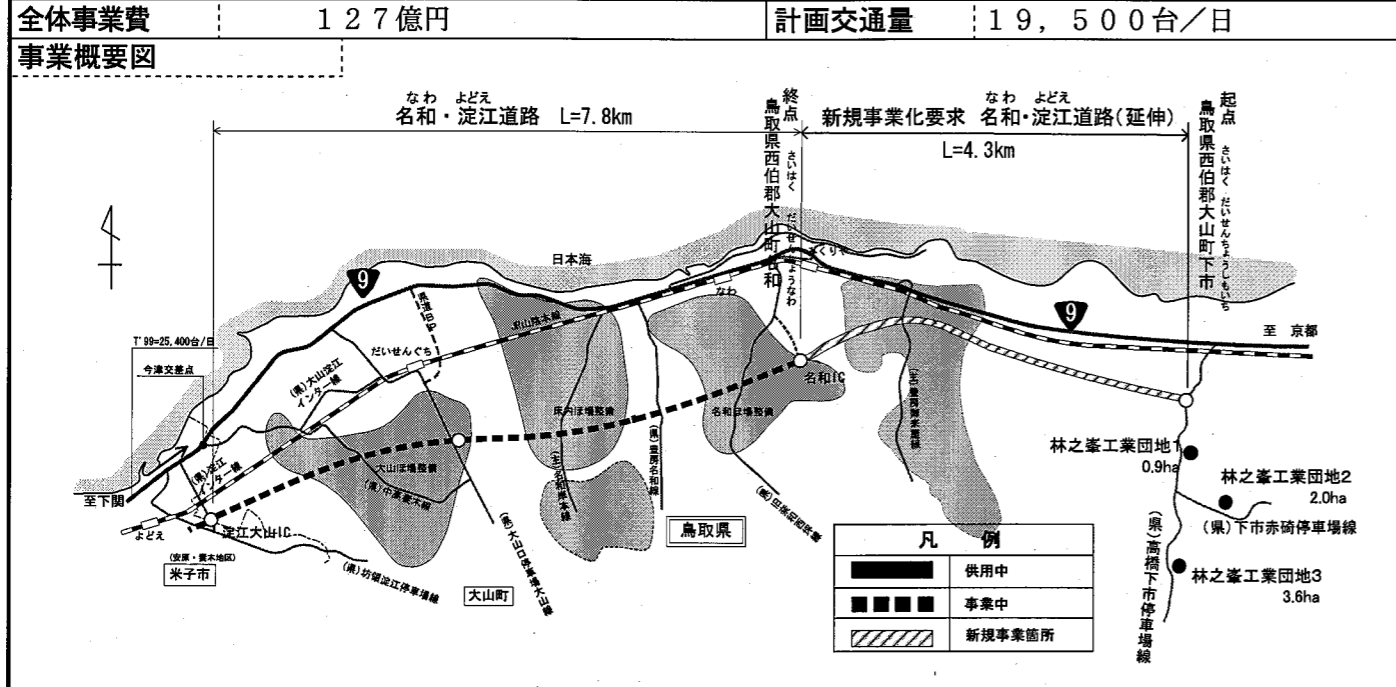
事業の概要

事業名	一般国道9号 名和・淀江道路（延伸）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：鳥取県西伯郡大山町下市 至：鳥取県西伯郡大山町名和	延長	4.3km		

事業概要
一般国道9号は、京都市から下関市に至る延長約645kmの主要な幹線道路であるほか、周辺地域の社会基盤を担う重要な道路である。
名和・淀江道路（延伸）は、一般国道9号の交通隘路区間の解消及び交通安全の確保を目的として計画された鳥取県西伯郡大山町下市から鳥取県西伯郡大山町名和に至る延長4.3kmの道路である。

事業の目的、必要性
当該区間の国道9号は、鳥取県中西部において東西方向を結ぶ唯一の幹線道路であるが、通過交通と生活交通が混在し、幹線道路として支障をおよぼしているうえ、災害時等非常時の大型車の迂回路がない状況であることから、目的別交通の分離やリダンダンシーを確保する道路整備が必要である。
このような状況を踏まえ、名和・淀江道路の延伸により、交通障害の解消や安全で信頼性の高い道路網を構築し、防災危機管理の充実、救急医療の向上及び生活圏域間の連携を促進するものである。

全体事業費	127億円	計画交通量	19,500台/日
-------	-------	-------	-----------



関係する地方公共団体等の意見
鳥取市長など10市町村の首長で構成される国道9号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会など複数の団体から要望を受けている。

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている
手続きの完了（予定）：都市計画決定済（平成10年3月）

事業評価結果

費用対便益	B/C	4.0	総費用 118億円 （事業費：100億円 維持管理費：19億円）	総便益 467億円 （走行時間短縮便益：399億円 走行費用減少便益：55億円 交通事故減少便益：13億円）	基準年 平成17年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=3.7（交通量 -10%）	B/C=4.6（交通量 +10%）		
		事業費変動	B/C=3.6（事業費 +10%）	B/C=4.7（事業費 -10%）		
	事業期間変動	B/C=3.7（事業期間 +2年）	B/C=4.3（事業期間 -2年）			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	渋滞損失時間の改善が予想される。 【渋滞損失時間の改善】約5.6万人時間/年（現況）の改善が見込まれる。 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】約1.1万人時間/年km、約0.11分/台km（H16値） 鳥取県平均：約0.90万人時間/年km（約1.2倍） 全国平均：約2.0万人時間/年km（約0.6倍） 【渋滞度曲線】鳥取県内センサス区間の上位2割区間外 【その他の特徴】		
		事故対策	○	鳥取県内直轄国道区間の単路・交差点における死傷事故率平均値の2倍以上が含まれる当該区間の事故の減少が見込まれる 【死傷事故率】約125件/億台キロ（H12～15値） 【死傷事故率比（県内平均比）】3.77 鳥取県平均：約28件/億台キロ 【事故率曲線】鳥取県内直轄道路単路・交差点における死傷事故率平均値の2倍以上の区間が存在する。 【その他の特徴】当区間現道部の大山町松河原周辺は死傷事故率が県平均値より大きく、当道路の整備により交通量の分担が進むことで、その改善が予想される。		
	歩行空間	-	注目すべき影響はない。			
	社会全体への影響	住民生活	○	第三次医療施設である鳥取大学医学部附属病院（米子市）までのアクセス向上が見込まれる。（東伯郡大栄町→鳥取大学医学部附属病院 69分→58分）		
		地域経済	○	重要港湾である境港へのアクセスの向上が見込まれる。（東伯郡赤碓町→境港 83分→75分）		
		災害	○	一般国道9号代替路が形成される。「防災幹線道路ネットワーク」の構築に寄与する。（時間迂回率 3.46）		
環境		○	現道部の交通がバイパスに転換することで、夜間騒音レベルが軽減される（現況夜間騒音レベル 73dB→54dB）			
地域社会	○	鳥取県東部の鳥取砂丘と西部の大山を結ぶルートなど周遊ルートの向上が図られる。				
事業実施環境	○	住民からの強い要望がある。また、県民の声を基に作成された「鳥取県21世紀ビジョン」の中でも早期整備が望まれている。				

採択の理由

費用便益比が4.0と、便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続きが完了していることから、事業採択前の前提条件が確認できる。
また、事故対策や災害ルートの確保、第三次医療施設へのアクセスの向上等、事業の効果が高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。